

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	11			シート作成者	-	-	
事務事業名	太陽光発電設備設置費補助事業			事務区分	自治事務	部課かい名	環境部 環境政策課
事業の目的	住宅用太陽光発電設備の設置に係る費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進及び市域の温室効果ガスの排出抑制を図る。			事業の目標	再生可能エネルギーの普及促進及び市域の温室効果ガスの排出抑制		
事業の概要	住宅用太陽光発電設備の設置に係る費用の一部を補助する。						
対象	市内に居住用の住宅を有する市民			事業の性質区分	政策	業務計画	■
指標	補助件数						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
380件	187件	53件		53件		53件	
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	1,610,000	1,337,000	1,203,000		
	予算額	8,914,000	1,610,000				
	決算額	6,824,000					
	執行率	76.6%					
	従事者数	0.75	0.75				
財源内訳	職員	0.5	0.5				
	臨時・非常勤等	0.25	0.25				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
特定財源	その他						
	一般財源	6,824,000	1,610,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>市域における温室効果ガスの排出抑制と再生可能エネルギーの普及促進のため、住宅に太陽光発電設備を設置する際の費用の一部を補助することで、家庭部門における太陽光発電設備の普及を図る本事業は、直接的に家庭部門へ再生可能エネルギーの普及を支援することができる事業であり、必要性は高い。しかしながら、平成25年度で国が補助事業を終了し、市単独の事業となっていること、また、太陽光発電設備の設備設置価格は毎年減少しており、今後は補助制度がなくても普及していくものと考えられることから事業の継続について検討が必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	平成21年度から補助事業を実施し、平成27年度末時点の累計補助件数は1,929件、設置によるCO2の排出削減見込み量は約3,800t-CO2となっている。
事務効率	家庭部門に対し、直接的に再生可能エネルギーの普及を支援することができる点では有効な事業であると考えられるが、市が単独でこの事業を実施していることによる市民への太陽光発電設備設置の動機付けの効果は限定的である。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業の廃止	<p>再生可能エネルギーの普及促進やエネルギーの効率的な利用の観点から、太陽光発電設備の設置者に対して、設置に要する費用の一部を補助してきた。本事業は市域の温室効果ガス排出抑制を図る目的の機器の設置に対する補助事業でその必要性は高いと考えている。一方で、太陽光発電設備の設置が全国的に普及促進されるとともに、当初高価であった機器等の価格も徐々に下落しており、現在、標準的な設置費用が1kwあたり約37万円と補助制度を開始した21年度の約6割の単価まで下がってきている。</p> <p>地球温暖化対策実行計画において、本事業は優先的な取り組みとなっており、平成32年度における補助件数の目標を2,750件、CO2排出量の削減見込みを約4,000tCO2としているため、未だ目標は達成できていない状況である。一方で太陽光発電設備の設置単価は減少傾向であり、市が単独で補助事業を行わなくても太陽光発電設備は普及していくことも期待できる。このことから、今後は太陽光発電クレジット事業や様々な機会を捉えた普及啓発活動を通じて、再生可能エネルギーのより一層の普及を促すという目的は共有しつつ、他市の補助制度の実施状況などを踏まえながら29年度より事業廃止に向け手続きを進める。</p>

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	14			シート作成者	-	-	
事務事業名	省エネ機器等の導入支援事業			事務区分	自治事務	部課かい名	環境部 環境政策課
事業の目的	住宅用コージェネレーションシステム及び太陽熱温水器の普及を促進することにより、市域の温室効果ガスの排出抑制を図る。			事業の目標	市域の温室効果ガスの排出抑制		
事業の概要	住宅用コージェネレーションシステム及び太陽熱温水器の設置に係る費用の一部を補助する。						
対象	市内に居住用の住宅を有する市民			事業の性質区分	政策	業務計画	■
指標	補助件数						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
85件	99件	53件		53件		53件	
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	1,590,000	1,321,000	1,188,000		
	予算額	5,000,000	1,590,000				
	決算額	4,950,000					
	執行率	99.0%					
	従事者数	0.33	0.33				
	職員	0.17	0.17				
	臨時・非常勤等	0.16	0.16				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,950,000	1,590,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>市域における温室効果ガスの排出抑制のため、住宅用コージェネレーションシステム及び太陽熱温水器設置する際の費用の一部を補助することで、家庭部門における省エネルギー機器の普及を図る本事業は、直接的に家庭部門が行う温室効果ガス排出抑制のための機器の更新を支援することができる事業であり、必要性は高い。</p> <p>しかしながら、省エネ機器の設置価格は販売当初に比べ低下しており、今後は補助制度がなくても普及していくものと考えられることから事業の継続について検討が必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	平成24年度から補助事業を実施し、平成27年度末時点の累計補助件数は354件、設置によるCO2の排出削減見込み量は約460t-CO2となっている。
事務効率	家庭部門に対し、直接的に再生可能エネルギーの普及を支援することができる点では有効な事業であると考えられるが、国も補助事業を行っており、国の補助額に上乗せする形で市がこの事業を実施していることによる市民への省エネ機器設置の動機付けの効果は限定的である。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業の廃止	<p>再生可能エネルギーの普及促進やエネルギーの効率的な利用の観点から、省エネ機器等の設置者に対して、設置に要する費用の一部を補助してきた。本事業は市域の温室効果ガス排出抑制を図る目的の機器の設置に対する補助事業でその必要性は高いと考えている。一方で、省エネ機器等の普及が促進されるとともに、当初高価であった機器等の価格も徐々に下落してきている。</p> <p>省エネ機器は、エネルギーの利用効率が高く、家庭での費用負担も軽減されるなどのメリットから機器を設置する世帯は増加傾向にある。</p> <p>24年度から家庭における省エネ機器の導入促進を図るため補助制度を開始したが、当時200万円程度であった設置費も27年度には170万円程度まで価格が下がっており、今後も下がっていくことが想定される。直接的に家庭に対して支援できることは、省エネ機器の普及促進という点で有効な事業であるが、国も補助事業を継続していることから、市が補助事業を行わなくても省エネ機器は普及していくことも期待できる。このことから、今後は様々な機会を捉えた普及啓発活動を通じて、省エネ機器の普及を促すという目的は共有しつつ、他市の補助制度の実施状況などを踏まえながら29年度より事業廃止に向け手続きを進める。</p>

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容


[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	7			シート作成者		-		-	
事務事業名	環境審議会の運営			事務区分	自治事務		部課かい名		環境部 環境政策課
事業の目的	環境基本計画の適正な進行管理を図るため、環境審議会を開催する。			事業の目標	環境基本計画の適正な進行管理を行うことによる計画の目標達成				
事業の概要	環境基本計画に基づく施策の評価 市長の諮問に対する答申								
対象	環境審議会委員			事業の性質区分	定例・定型		業務計画		<input type="checkbox"/>
指標	審議会の開催回数(第2次実施計画) 審議会(分科会含む)の開催回数(第3次実施計画)								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
年10回	15回(審議会7回 分科会8回) (15回)	年10回以上		年10回以上		年10回以上			
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください			
	予算額	-	2,043,000	1,697,000	1,526,000				
	決算額	2,158,000	2,043,000						
	執行率	61.1%							
	従事者数	0.82	0.82						
	職員	0.82	0.82						
	臨時・非常勤等								
	特定財源	国庫支出金							
	県支出金								
	地方債								
その他									
一般財源	1,318,952	2,043,000							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)の目標や重点施策を達成するため、毎年の環境施策に関する取組状況について、環境審議会から答申として評価をいただき、次年度の施策展開に反映を図っている。答申をいただくにあたり、2～3回の審議会及び8回の分科会を開催している。</p> <p>また、環境政策課では、地球温暖化対策実行計画を所管しており、同様に温暖化対策協議会において、評価を行っている。27年度は、5回開催し、431千円支出している。</p> <p>環境審議会・温暖化対策協議会ともに行政が実施した取組状況について評価をいただき、次年度の取り組みに対し反映を図っている。環境基本計画及び温暖化対策実行計画の進行管理において、審議会の役割はとても重要であり、必要性が高い。しかしながら、平成27年度は、環境審議会及び温暖化対策協議会あわせて、計20回開催している。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>環境審議会では、環境基本計画の目標や重点施策の取り組み状況について、27年度は、計画の中間見直しを行った関係で2つの分科会を4回ずつ、計8回の分科会と審議회를7回、トータルで15回開催した。この事業の指標としては、分科会を含めた審議会の開催回数を捉えており、目標は年10回以上としている。</p>
事務効率	<p>計画の進行管理を附属機関で審議していただくことは大変重要であり、必要性が高い。現在、環境政策課では2つの計画を策定し、進捗状況等を2つの審議会に報告している。</p> <p>環境審議会では、環境基本計画の19の目標と37の重点施策、103の重点施策を支え補完する施策について審議している。そのような状況の中、温暖化対策推進協議会(27年度5回開催)との関係の整理が必要である。</p>
<div style="text-align: center;">  </div>	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p><b>成果があがっているが、実施手法は効率的でない</b></p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p>環境審議会では、環境基本計画の目標や重点施策の取り組み状況について、27年度は2つの分科会を8回、審議회를7回の計15回開催した。また、地球温暖化対策実行計画の取り組みの状況については、評価・審議する温暖化対策推進協議会を5回開催している。</p> <p>環境基本計画と地球温暖化対策実行計画の進捗状況評価に際しては、それぞれの審議会の役割を検証し、双方の審議会の効率的な運営について検討を進めていく。</p>

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]